

はじめに

周知のように、我が国は、本格的な高齢化社会を迎えつつあり、真に豊かな国民生活を実現するためには、投資余力のある貴重なこの時期に、積極的に住宅・社会資本の整備を推進する必要がある。その際、我が国に比し、住宅・社会資本整備の歴史の長い主要先進国の制度を学ぶことは、各国が文化的、社会的背景を異にすることを考慮しても有益であり、今後の我が国の諸制度のあり方を検討する上で、参考となる点が多いと思われる。

そこで、近代の住宅・社会資本整備の面で、先導的役割を果たしてきたと思われるアメリカ、イギリス、フランス及びドイツにつき、「都市整備」、「下水道」、「公園」、「河川」、「道路」及び「住宅」の各分野における政策事情、制度、財源等を調査することとした。

第1章は、各分野における最近の政策事情について、関係政府機関の文書や日本の既存の資料、有識者へのインタビュー等により取りまとめ、第2章は、各分野における整備制度の概要、整備状況、各行政主体の役割分担等について整理したものである。

ただし、入手できた資料の制約上、必ずしもすべての政策についてその内容や背景を完全に把握できなかつた国や分野もあり、また、各分野について最新のデータに基づいた統一的な形式でとりまとめることができなかつたものもある。この点は今後、可能な範囲内で補完していく必要があると考えている。

最後に、本調査をとりまとめるに当たって、多忙にもかかわらず、インタビューに応じて下さった和田憲昌氏（産能短大教授）、宮城俊作氏（千葉大学助教授）、中邨章氏（明治大学教授）、竹内佐和子氏（長銀総研主任研究員）、武内和彦氏（東京大学助教授）、土岐寛氏（大東文化大教授）、広田全男氏（東京市政調査会主任研究員）の有識者の方々には、有益かつ貴重な御指摘や御意見をいただいた。また、赤川淳哉氏（前在米日本大使館一等書記官、現大臣官房福祉環境推進室次長）、村野清文氏（在米日本大使館一等書記官）、鳥巢英司氏（在連合王国日本大使館一等書記官）、藤原健朗氏（在仏日本大使館一等書記官）、町田裕彦氏（在ベルリン日本国総領事館領事）の建設アタッシェの方々には、多大な御協力をいただいた。ここに、深く謝意を表す次第である。